



## 年 頭 の こ と ば

茨城県知事 岩 上 二 郎

県民のみなさん

明けましておめでとうございます。

昭和39年の新春を迎えるに当つて、この年が県民のすべての方々に幸福をもたらす輝かしい年でありますよう心からお祈りいたします。私も県政を担う知事の立場に立つて、決意を新たに、みなさんとともによりよい県政を推し進めてまいる考えでございます。

私の県政に対する基本的考えは、すでにあるものを安んじて受けついでゆくことではなく、そこにある自然を、土を、水を、そこに住む人達のより高い幸福の享受のために、いかに拓き、いかにこれらを総合し、活かしてゆくかということでございます。

私どもの立つておりますこの茨城の土は、首都圏内にあるという立地条件はもとより、最近建設省の発表いたしました開発に関する基本構想を見ましても、好むと好まざるとにかかわらず、大きく変ぼうしなければならない重大な転期に立つているわけでございます。県が、昨年11月企画開発部の設置を中核とする行政機構の改革を行ないましたのも、こう言つた転期に立つた茨城の現実的要求に対処したものであることにほかなりません。

今こそ私たちは、遠いわれわれの祖先が、日本列島に新しい土地を求めて移動してきた日の勇気と、その東方の茨城の地に土を、水を拓いていつた姿を思いおこし、現代の経済環境、社会環境の中で、この変ぼうしようとする茨城の現実を直視し、より高い幸福を自らのものとするために、この自然を、環境を、次代の若き世代に、より価値あるものとして受けついでゆくために、いたずらに古きものにとられることのない高い英知と勇気をもたなければなりません。

年頭にあたり、昨年11月29日の鹿島港建設工事起工式の日、防波堤に打寄せる白い波頭の上に散つたクス玉の五色に象徴される明日の若々しい茨城の姿を信じ、県民のみなさんの英知と勇気によつて限りない飛躍の年となることを祈念して新春のごあいさついたします。



## 新年のごあいさつ

副知事・企画開発部長  
茨城県統計協会長 細田 武

明けましておめでとうございます。ここに輝かしい希望にみちた、昭和39年の新春を迎えるにあたり、統計関係者の皆様のご健康とご発展を心からおよこび申し上げます。

昨年は皆様のご協力によりまして、各種統計調査も、また統計協会の事業も、立派な成果を収めることができましたことを、衷心から感謝いたします。

現今、国の内外の諸情勢は、まことに複雑多岐を極めております。米ソ両国の平和共存への歩みより、宇宙開発へのあゆみ、米大統領の交替、後進民族の独立等種々の国際政情が、とうとうと押しよせ瞬時にして私達の生活に影響をもたらす時代となりつつあります。内においては所得倍増政策と経済の高度成長、貿易自由化に対処する産業の強化、道路交通整備対策、物価上昇抑制問題等産業、経済、文化、社会面と深刻な問題が山積しております。

また県内におきましても、本県の後進性脱却を目的に、宿願の鹿島臨海工業地帯の開発事業が国の工業整備特別地域の指定をうけて既に実施の段階にあり、農業構造の改善、中小企業の近代化と合理化、並びに研究学園都市建設の事業等郷土茨城の福祉のため、重要課題を進めなければならないときであります。

このように複雑、困難な事態に誤りなく対処し急速な郷土の建設と、社会の進歩発展を図るためには、その基礎において統計を充分そしやくし、統計を活用することが必要と考えられます。最近一段と統計の必要性和重要性が認識強調され、また活用されている現況はご同慶にたえません。過去においても統計は、国民生活の各分野において重要な役割を果たして参りましたが、今後も礎石的な存在として、その高度な発展なくして真の国民生活の向上もあり得ないと自負するものであります。統計は当然国民と共にあり、過去と未来をつなぐかけ橋となることでありましよう。

これ皆統計関係の皆様方の日頃の正しく、信頼され、しかも親しまれる統計をおつくりのご苦勞と、統計の普及広報にご努力されたたまものと信じ、深く敬意を表する次第であります。

戦後19年経済的、社会的にも一応の安定をみて、秋には東京でオリンピックも開催されようとしておりますとき、地域住民の福祉向上のためにも、新しい住みよい郷土をめざして、決意も新たに統計の充実強化に努め、皆様方と共に前進してゆきたいと存じます。どうぞ関係者の皆様方には、近代社会における統計のもつ、意義と使命をよく自覚されまして、広く研鑽につとめ一般国民に対しても、統計思想の理解と関心を高められるようご努力をいただき、本県統計事業の改善と発展のため、ご自愛のうえ一層のご活躍を下さるようお願い申し上げまして、年頭のごあいさつといたします。



## 新年のことば

全国統計協会連合会々長 大内 兵衛

皆さん、おめでとう。

また新しい年がやってきました。鎌倉の谷にこもつてからもう五・六年になりますが、新しい年を迎えるたびに、あらためて時がたつのが早い感じである。

昨年は健康の関係で全国統計大会にも出席せず、諸君と親しくお目にかかる機会を失しましたことは残念でした。大会の様子は有沢君、後藤君、ご出席のいろいろの方から伺い、日本の統計界が堅実な歩みを続けていることを知り、欣快にたえません。

統計が近來ますます国民の生活に密着してきつつあります。例えば、最近においてわれわれの関心をひいている物価の値上りについても何よりも話の基礎が統計ということになっていますが、これは当然のことで、この問題に限らず、すべての国民生活は統計のうちにあるといつていい。

また昨年は、総選挙の年でもありましたが、選挙もまた統計を国民に近づけたと思います。それはたとえばそれについてのテレビでも統計数字やグラフにして示すというようなことが行われ、また選挙の結果の統計は全国民の注目を集めたからであります。

このようにして諸君が国民の間にまいた統計の種子は、年々歳々その成長をつづけ、今や国民生活の野において誰も見上げるような大木となりました。

そしてそれは毎年いろいろの花をさかせ、いろいろの実をつけています。わたくしは、この花とこの実が全国にそして生活の全面にもつとひろがることを期待します。それが生活の科学化であり、また社会の科学化であります。

わたくしはこの新しい年がこの意味でわれわれによい年であるように祈つてやみません。

御多幸を祈ります。

# 貯蓄動向つれづれ草

総理府統計局調査部 山 田 隆 夫

## あやしうこそ

もうとつくに新聞ガミとなりはてた新聞に出ている話である。ある銀行のある支店で定期貯金の1口が特賞30万円にあつたという。30万本に1本というメツタになり、その支店でも初めてなのだから、預金係も興奮して預金者のところへスクーターを飛ばしてかけた。ところが店番をしていた細君は聞いてよろこぶと思いきや、「そんなお金があつたなんて……」と不審のおもちだつたようだ。

1時間もしないうちに、ご亭主が銀行に怒鳴りこんできた。「なぜ、直接自分に知らせないのか。家内の知らない金をおたくに預けていたことが知れたのだ……」というのだ。

外出先からもどつてきた支店長があわててあやまりに家までいつたら、それでも、思わぬ大金がコロげ込んできたので、ご亭主も細君も上気嫌で乾杯中だつた。円満解決だとホツとして帰りかけると、細君が外までついてきて、ためらいながら、

「私も主人にないしよで、おたくに少しばかりお預けしているのですけれど、いずれ主人にいつもりですけど、それまでは……」と小声でいつたというのだ。

夫婦の間ですら、貯金となるとナニがナニやらわからないで、狐と狸の化かしあいのようなことがあるものらしい。

それなのに、貯蓄動向調査とは、たつた1枚の調査票で「各種貯蓄、投資および負債に関する事項を調査し、その動向を明らかにしよう」というのだから、全く大変なことだ。どんなふう調査するのかと考えるだけでも、頭の痛くなる話である。そこへ、ノビノビになつていた37年の調査結果はでてくるし、今年の調査時期はせまつてくるということで、このところ盆と正月が一緒にきたようなもので、「つれづれ草」なんていうけれど、実は仕事に追いまくられながら貯蓄動向調査について「心にうつりゆくよしなしごとを、そこはかとなく」書きとめたままである。読む人から「あやしうこそものぐるほしけれ」などといわれるであろうか。

## 如何なるものに候らわん

8才になつたとき「仏とは如何なるものに候らわん」と親父を問いつめて、返答できなくしてしまつたと、兼好法師は自慢しているけれど、こつちの方は貯蓄動向を

やれといわれた瞬間に「貯蓄つて何んですか」ときいてマワリの人達をドキマギさせたのだから余程自慢してよいことかも知れない。

ケインズは、貯蓄が所得のうち消費支出を上まわる部分を意味するものであることについては意見が一致しているといつている。けれども、一体どんな内容のものなのかは決してはつきりしたものではない。所得というのが何か、消費というのは何かということで、のこりの貯蓄も違つてくるのだ。

家計調査では調査上の問題もあつて、勤労世帯しか収入を調査していないが、勤めのかたわら事業をやつていても、その収入は家計にくり入れた分ということになっている。そこから消費支出を差引いた貯蓄には営業上の支出は全くふくまれていないことになる。それにしたとて、預貯金、生命保険、株や投資信託などの有価証券、それに土地住宅の購入から借金や月賦返済、手持現金まで入つているのだ。しかし、家計調査では、これを黒字とよび、貯蓄というときは預貯金と生命保険の2つだけ合計したものにかざられている。

ところが、家計調査付帯調査というのだから、わが貯蓄動向調査の貯蓄も家計調査と同じものかという、サにあらずで、この調査で総貯蓄というと預貯金や有価証券の購入に、土地住宅の購入、新築、増改築に借金返済まで加えたものというのであつて、しかも家計分ばかりでなく個人営業の分までふくというまことに壮大な内容のものである。むしろ家計調査をよびこえて国民所得統計の個人貯蓄にむすびついているようなもので付帯調査というのが奇妙な感じさえるのだ。

しかし、勤労者世帯の場合、勤めのかたわら事業をやつて分があるといつてもそんなものは無視してよいので、比較にはそれほど不便なこともない。

そこで、人口5万以上の都市の勤労者世帯について家計調査と貯蓄動向調査を比較してみると、貯蓄総額はどちらも76,400円となり、異なつた方法で調査しておりながら、不思議な位よく一致している。だがその内訳をみると、家計調査では預貯金が50%と半分をしめているのに貯蓄動向では25%とひくく、逆に有価証券と土地・建物の購入が家計調査では10%とひくくでているのに、貯蓄動向の方は有価証券と土地・建物が50%とはるかに多くなつている（残りは借金、掛買などの返済）。つまり、貯蓄動向の方がいわゆる投資の部分が大きく、家計調査では預貯金の方がよいというわけだ。

一般に世帯で収入がはいったときは、まず貯金したと家計簿にでてくるが、それを引出して、株を買ったり、家を買ったというときは家計簿に記入するのを忘れやすいのではなからうか。つまり、家計調査では貯蓄の最初の姿しかでなくて、貯蓄動向の方ではその後の変化した形態をしめしているわけだ。貯蓄の内訳をみるのには、貯蓄動向調査の方がむしろ適しているといえそうである。そこで、37年の調査結果もようやく日の目をみるにいたつたので、その結果を預貯金、生命保険の掛金、有価証券などいわゆる貨幣貯蓄についてみてゆくことにしよう。

### 世俗のもだしがたきに随いて

貯蓄の目的は人によつて違つたことで、なかなか複雑な問題である。「つれづれ草」では「抑々人は、所願を成ぜんがために財を求む。銭を財とする事は、願いをかなふるが故なり。」と、欲望を満足させるために金をためるといふけれど、欲望は人さまざまのだから、やはりわかつたようでわからない。

いずれにしろ、それぞれの世帯では今までおこなつてきた貯蓄額と、現在の所得、将来の期待や不安など、いろいろなことを考慮して、所得から消費と貯蓄を決定するといえよう。何が重要な要因かということで、いろいろな消費と貯蓄の理論が出されたわけだ。

ケインズは、貯蓄額は主として所得額によるものだと書いている。普通、人間は所得が増加するにつれて、消費も増加させるけれど、消費を所得と同じには増加させず、所得が増加するにつれて貯蓄の割合が次第に増加するというのだ。戦争がおわつたばかりの頃、タケノコ生活などといつて、毎年赤字つづきであつたのが、世の中がおちついて、貯蓄もおこなわれ出し、勤労者世帯の貯蓄率も27年の2%から、36年の10.5%へと驚くばかりの増大をしめたのも、所得水準が貯蓄をきめるといふことを示しているといえる。

37年の貯蓄動向調査の結果でも、農家を除いた全国全世帯の貯蓄率は年間所得5分位階級の最低である第Ⅰ階級では3.6%すぎないのに、最高の第Ⅴ階級では10.8%と所得水準が高まるともに貯蓄する割合も大きくなつていく。大体、所得が2倍になると、貯蓄は3.4倍になり、生命保険は所得が2倍になつても2倍になるだけなのに、定期性貯金は3.4倍、株や債券などの有価証券だと4.4倍にもなるのだ。つまり、所得が上ると貯蓄はそれ以上に大きくなり、しかも、低所得階級では生活不安にそなえた貯蓄が多いのに、高所得階級では利殖を考えた貯蓄が多くなるというわけになる。

第1表 年間所得5分位階級別みた貯蓄状況  
(全国全世帯)

年間所得5分位階級	年間所得(円)	貯蓄(円)	貯蓄率(%)
平均	597,963	46,572	7.8
第Ⅰ階級	232,363	8,443	3.6
第Ⅱ階級	382,630	14,550	3.8
第Ⅲ階級	504,911	30,074	6.0
第Ⅳ階級	668,147	51,310	7.7
第Ⅴ階級	1,202,203	129,444	10.8

しかし、家計調査によると、37年には勤労者世帯の貯蓄率は所得が前年より増大したにもかかわらず、前年よ

り減少したのだ。このころの物価上昇で貯金などバカバカしくなつたのかも知れないし、貯蓄しすぎていたので、もうする気がなくなつたのかも知れないが、いずれにしても、貯蓄は所得の絶対水準だけで説明するのは困難なのだといふべきだろう。

いわゆる絶対所得仮説をとなえたケインズも、実は、経済社会の制度や組織、一般の習慣、希望とか経験などさまざまな要因で貯蓄の動機が左右されるということをおぼれていない。

そうだとすれば、所得が同じであつたとしても、貯蓄率は違つてきてよいわけだ。貯蓄動向調査でみると、年間所得は6大都市で750,000円、町村では460,000円と都市規模によつて大きなひらきがみられる。しかし、貯蓄率をみると6大都市が8.1%となつているのに、中都市は8.3%と、所得の低い中都市の方が高く、絶対所得仮説とは逆の現象をしめしている。

われわれの生活は決して他の人の生活から独立しておこなわれるものではない。「人間の儀式、いづれのことか去り難からぬ。世俗のもだしがたきに随いて、これを必ずとせば、ねがいも多く、身もくるしく心の暇もなく一生は雑事の小節にさえられてむなくくれなん。」と嘆いても、他人のふりみてわが身をななさねばならぬのが人間の生活である。だから、デューゼンベラーという経済学者は消費は社会の平均消費水準ではかられる相対所得の関数だといふのだ。みんながテレビを持つていけば持たないわけにはゆかないし、パカンスとさわいでいれば、自分だけ家にとじこもつていられるわけにもゆかぬ。ドヤに入ればステテコ姿でもよいが、団地にはいれば、何となく団地族らしくするものだ。貯蓄だつて、まわりの人から、とくべつにおこなうわけにもゆかないことになる。

そこで、都市階級別と地方別の貯蓄率を、同じ所得水準の平均貯蓄率(全国全世帯の貯蓄関数から計算)と比較してみると、都市規模の大きいほど、また、大都市をひかえた地方ほど平均にくらべて貯蓄率が低いことを示している。所得水準の高いところでは生活程度も高くなるので、同じ所得なら、都会の方が貯蓄はむずかしくなつてくる。「東京サ出で、ウントコサ、ゼニ貯めるべ。」とて、そう簡単にゆかないのだ。

第2表 都市階級別・地方別貯蓄率(全国全世帯)

都市階級・地方	年間所得	貯蓄率(%)	対応所得水準の貯蓄率(%)
6大都市	755,125	8.1	8.9
中都市	621,733	8.3	7.9
小都市A	573,410	7.6	7.4
小都市B	517,157	11.1	6.8
町村	462,254	5.1	6.0
北海道	574,938	6.0	7.5
北関東	423,842	6.6	5.3
東海	700,935	7.8	8.5
東北	601,184	9.6	7.7
近畿	581,288	12.1	7.5
中国	670,012	6.5	8.3
四国	513,071	8.7	6.7
九州	469,681	8.0	6.1
	456,385	8.0	5.9

(つづく)

# 経済の循環と国民経済計算のいみ

(その2)

＝ 国民経済計算を構成する社会勘定 ＝

企画開発部 統計課  
横 須 賀 弘

## 1, 国民所得勘定 (国民所得計算)

12月号では、国民経済計算とは何か、ということについてお話ししたわけですが、今月号から国民経済計算を構成する社会勘定のしくみをそれぞれについてみてみましょう。

### 1, 国民所得勘定とは

国民所得勘定とは、国民所得の循環を社会会計の方式を応用した勘定形式によつて、順序よく体系的にとらえるように考え出された計算方式で、国民所得計算とも呼ばれ、国民経済計算の諸体系のなかではもつとも早くから整備され、また現在もつとも中核的な地位を占めているものであります。

つまり、国民所得とは、ある国の居住者が一定期間に新たにつくり出した生産物を貨幣価値ではかつたもので、生産・分配・支出といった生産物の価値の流れの各面を通じてとらえ、また、それは国民経済を構成する各経済部門間の所得の流れとしてとらえるものです。このような生産物の価値の流れ、つまり国民所得の循環をとらえるためには一国の国民経済を、一つの大きな企業体とみなし、その活動を企業会計の方式によつてとらえることが有用であるとされるわけであり

ます。もともと、国民所得は一国の経済力の指標として役立つように考えられていましたが、国民経済の変動の分析のためには、たんに国民経済の規模だけではなくその循環構造を総合的に把握することが必要となつてその循環が矛盾することなく把握されることが望まれるわけです。このことは県内経済の活動のなかでも同じことがいえるわけで、たとえば昭和37年の県内生産所得は2,800億円で、その産業別の内訳は第1次産業が830億円、第2次産業が……というようなたんなる総額だけでなくそれらの循環が矛盾することなく把握

されなければならないということでもあります。

したがつて、国民所得勘定はそのような要請にこたえることを目的として、国民所得の推計計数を一定の組織のもとに体系化したものであり、その体系化にあつて社会会計の方式が応用されたわけです。

### 2, 国民所得勘定のしくみ

国民所得の計算体系が社会会計方式によつてしまわれる場合、勘定の設定のうえで問題となるのは、国民所得の流れの2つの側面、すなわち国民所得の生産・分配・支出といったいわば縦の循環の面と、各経済主体間の取引を示すいわば横の循環の面とがそれぞれ相互に関連をもつた形で整理され、系統立てられなければならないわけであり、いいかえれば、経済循環における所得の流れが諸要素の機能形態別に、また経済主体別に把握され、しかもそれらが相互に有機的な関連をもつた1つの組織体係に記録され表彰されなければなりません。上述のような要請に即応するために国民所得の勘定体系は、普通総括勘定と個別勘定および付表から構成されております。

これを、わが国の現行国民所得統計に示されている勘定体系について具体的にみてみますと、次のように国民経済全体を統合した「総括勘定」と主要な経済主体ないし経済部門別に設定された4つの「個別勘定」と、生産・分配・支出の三面を示す付表からなつております。

国民所得勘定	個別勘定	総括勘定—国民総生産と総支出	
		(1) 個人勘定 (個人所得とその処分)	
		(2) 財政勘定 (財政収支勘定)	
(3) 海外勘定 (海外収支勘定)			
付表	(4) 資本勘定 (総貯蓄と総資本形成)		
	(1) 産業別国民所得		
	(2) 分配国民所得		
		(3) 国民総支出	

### ＜総括勘定——国民総生産と総支出＞

この勘定は国民総生産と国民総支出を受け払いのバランスによつて左右対照的に組み合せた形式で示されます。「受取り」側の国民総支出は最終生産物の支出といえれば売上げの面を示すものですが、市場価格基準によつて評価され、総（グロス）概念、すなわち資本減耗引当控除前のものとして表示されます。これに対し、「支払い」側の国民総生産は最終生産物の生産に対する総費用額を示すものですが、その構成項目は要素費用で測られた国民所得と、それを市場価格基準の総概念の範囲に調整するための項目すなわち「間接事業税一補助金」、「資本減税引当て」と「統計上の不突合」とからなつております。

この「統計上の不突合」という項目は、理論上同額となるべきはずのものが、各構成項目の推計に用いられる基準資料や推計方法の相違のために生ずる統計上の誤差や脱漏を意味し、受払いのバランスの調整項目の役割をもつております。

### ＜個所勘定＞

個所勘定のしくみについては、次のような総括勘定と異なつた取扱いがなされております。

- a. 受け払いについては、その部門の側からみた取扱いがなされるので、総括勘定とは左右逆の取扱いがなされます。
- b. 総括勘定では受け払いのうえて消去されて表面にあらわれてこなかつた概念項目、つまり振替所得、振替支出に該当する項目があります。
- c. 総括勘定では、所得の発生した時点および部門で把握されますが、個別勘定では、その所得を受けつた時点または帰属する部門でとらえられます。

なお、国民経済を構成する経済部門としては、少くとも家計、企業、政府、海外、資本の5部門に分けられるべきであります。現行体系においては、上述のとおり企業部門の勘定が設定されておらず、家計と個人企業を混合したかたちで個人勘定が設定されております。

これは、わが国だけでなく、世界の多くの国でも同様ですが、それらの国の経済組織の現状では、企業の範囲の決め方や、企業活動の受け払いの推計のしかた

にきわめて恣意的な要素が多くはいりてみやすいため、企業部門勘定の整備は今後大きな課題となつております。

### ＜国民所得勘定の利用＞

国民所得勘定は、その歴史が古いだけに最も広く利用されております。

たとえば、国の力を外国とくらべる場合の国民1人当りの国民所得あるいは経済力がどの程度で伸びているかのめやすとなる経済成長率（国民所得勘定に表示される年々の国民総生産額から物価変動を除いた実質国民総生産の動きによつてとらえたもの）などがそれぞれであります。

もちろん経済成長のめやす、あるいはその要因分析の資料としては、鉱工業や農業の生産指数、投資財の出荷指数や機械受注の動き、あるいは小売業の販売額やサービスの利用状況など個々の部門の経済活動をあらわす数多くの指標があり、いずれもきわめて有用であります。しかし、これら諸指標は相互に統計上なんらのコンシステンシー（斉合性）ももちません。この点、国民所得勘定は生産力のもととなる労働力や資本つまり生産諸要素相互間に斉合性をもたせ、国民経済の活動を総合的にとらえているわけであります。

すなわち、企業や家計や政府の活動や海外との取引などすべて国民経済の活動を一つの勘定体系にまとめて表彰されているため、国全体の経済活動を総合的にとらえる資料としては最も適当であるわけです。こうした特色はその利用の面においてその範囲をますます広めております。

たとえば、国民所得統計に若干の加工を加えることによつて、消費や投資の構成変化や、1単位の投資が新しくうむ追加生産の度合、つまり産出係数、あるいは資本係数、貯蓄率、輸入依存度など、経済の発展度合や発展の型を推定する諸係数の計測も可能でありましょう。こうした理由から長期経済計画（所得倍増計画）や毎年政府によつてたてられる経済見通しには、上述の表彰形式およびそれぞれの計数はもちろん、これらから計測された諸係数も成開のテンポや規模を決定する資料として利用されているわけであります。

（次号は産業連関勘定）